令和４年度小浜市の給与・定員管理等について

１　総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

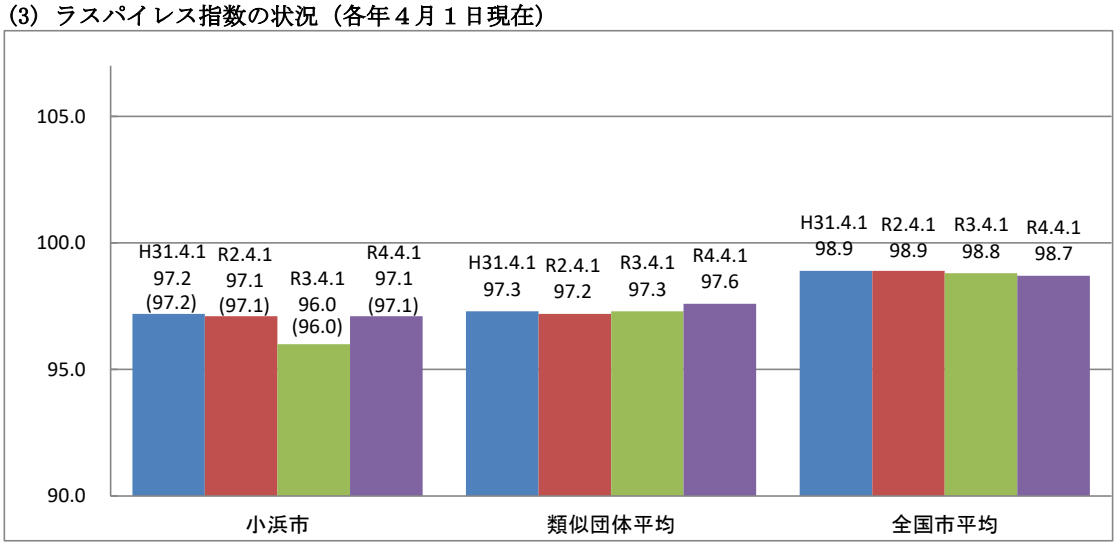
区　分	住民基本台帳人口（令和4年1月1日）	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B／A	（参考）２年度の人件費率
令和3年度	人 28,619	千円 18,981,776	千円 774,115	千円 2,649,363	% 14.0	% 13.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区　分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B／A	（参考）類似団体平均一人当たり給与費
		給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B		
令和3年度	人 258	千円 900,598	千円 147,876	千円 349,713	千円 1,398,187	千円 5,419	千円 5,825

（注）１　職員手当には退職手当を含まない。
　　２　職員数は、令和４年４月１日現在の人数である。
　　３　給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年４月１日現在）



（注）１　ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
　　２　（）書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
（補正前のラスパイレス指数×（１＋当該団体の地域手当支給率）／（１＋国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）
　　３　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※　令和４年４月１日のラスパイレス指数が、①３年前に比べ１ポイント以上上昇している場合、②３年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

①月例給

区　分	福井県人事委員会の勧告（参考）				給与改定率	（参考）国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A－B	勧告（改定率）		
令和3年度	円 357,868	円 357,066	円 802	% 0.22	% 0.22	% 0.30

（注）　「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の４月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区　分	福井県人事委員会の勧告（参考）				年間支給月数	（参考）国の年間支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A－B	勧告（改定月数）		
令和3年度	月 4.39	月 4.30	月 0.09	月 0.1	月 4.40	月 4.40

（注）　「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5)　給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均２％の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

［（実施）　未実施］

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成２７年４月１日
一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均２％引下げ。
若年層から高齢層にかけて０％～３．９５％の間で引下げ。
激変緩和のため、３年間（平成３０年３月３１日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

本市は、地域手当の支給対象ではありません。

③その他の見直し内容

(6)　特記事項

なし

２　職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和４年４月１日現在）

①一般行政職

区　　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国比較ベース）
小浜市	41.3 歳	308,300 円	358,300 円	334,087 円
福井県	42.3 歳	320,400 円	385,786 円	347,952 円
国	42.7 歳	323,711 円	―	405,049 円
類似団体	42.1 歳	311,567 円	369,566 円	338,751 円

②技能労務職

区　分	公　務　員					民　間（福井県）			参　考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額（A）	平均給与月額（国比較ベース）	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額（B）	A／B
小浜市	58.4歳	1 人	289,100 円	307,300 円	301,300 円	―	―	―	―
うち学校給食員	58.4歳	1 人	289,100 円	307,300 円	301,300 円	飲食物調理従事者	45.4歳	244,400 円	
福井県	57.2歳	36 人	297,900 円	319,098 円	308,277 円	―	―	―	―
国	51.1歳	2114 人	286,570 円	―	328,416 円	―	―	―	―
類似団体	52.2歳	11 人	308,912 円	333,353 円	321,381 円	―	―	―	―

区　分	参　考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C／D
小浜市	―	―	―
うち学校給食員	5,038,500 円	3,332,100 円	1.51

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成31年～令和3年の３ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を１２倍にしたものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
小浜市	40.8 歳	283,100 円	293,150 円
福井県	43.2 歳	361,200 円	397,313 円
類似団体	39.4 歳	292,591 円	318,164 円

④福祉職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国比較ベース）
小浜市	39.9 歳	289,700 円	318,389 円	296,305 円
福井県	―	―	―	―
国	44.0 歳	338,582 円	―	388,577 円
類似団体	38.8 歳	281,769 円	313,480 円	296,182 円

（注）１　「平均給料月額」とは、令和４年４月１日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

２　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和４年４月１日現在）

区　分		小　浜　市	福　井　県	国
一般行政職	大　学　卒	182,200円	188,700円	182,200円
	高　校　卒	150,600円	154,900円	150,600円
技能労務職	高　校　卒	147,900円	152,700円	―
	中　学　卒	139,900円	143,800円	―
教　育　職	大　学　卒	182,200円	210,800円	―
	高　校　卒	150,600円	166,100円	―
福　祉　職	大　学　卒	182,200円	―	―
	高　校　卒	150,600円	―	―

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和４年４月１日現在）

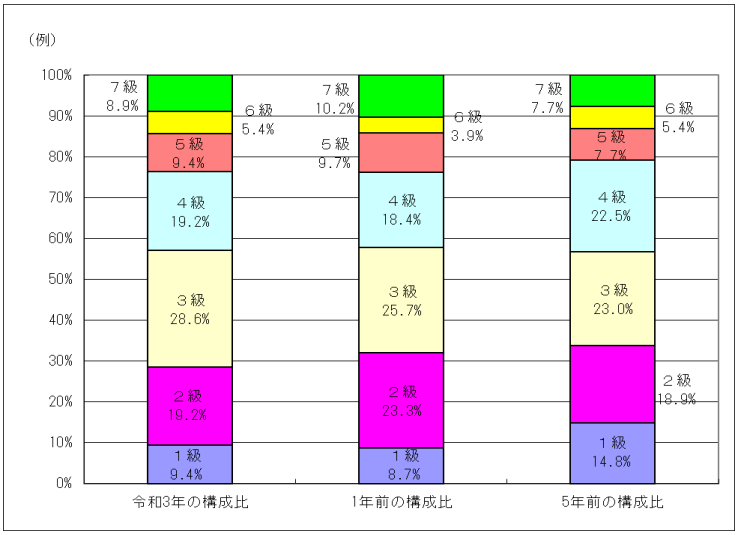
区　分		経験年数１０年	経験年数２０年	経験年数２５年	経験年数３０年
一般行政職	大　学　卒	269,233 円	―	312,241 円	395,750 円
	高　校　卒	―	―	369,300 円	372,975 円
技能労務職	高　校　卒	―	―	―	―
	中　学　卒	―	―	―	―
教　育　職	大　学　卒	―	―	―	―
	高　校　卒	―	―	―	―
福　祉　職	大　学　卒	―	―	―	―
	高　校　卒	―	―	―	―

３　一般行政職の級別職員数等の状況

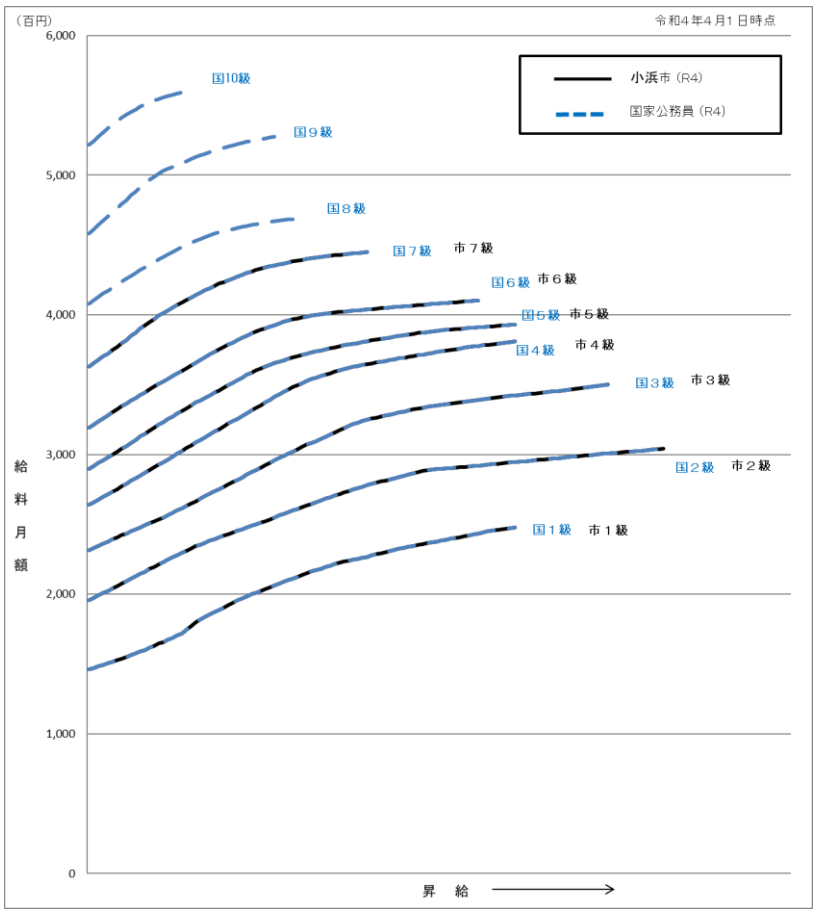
(1) 一般行政職の級別職員数および給料表の状況（令和４年４月１日現在）

区　分	標準的な職務内容	職員数	構成比	１号給の給料月額	最高号給の給料月額
7　級	部長または部長級に属する職の職務および部次長または部次長級に属する職の職務	18	8.9	362,900	444,900
6　級	課長または課長級に属する職の職務	11	5.4	319,200	410,200
5　級	主幹または主幹級に属する職の職務	19	9.4	289,700	393,000
4　級	課長補佐または課長補佐級に属する職の職務	39	19.2	264,200	381,000
3　級	主査または主査級に属する職の職務	58	28.6	231,500	350,000
2　級	特に高度の知識または経験を必要とする業務を行う主事または主事級の職務	39	19.2	195,500	304,200
1　級	定型的な業務を行う職務	19	9.4	146,100	247,600

（注）１　小浜市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
　　２　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和４年４月１日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（小浜市）

令和４年４月２日から令和５年４月１日までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ．人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ　人事評価を実施していない				
活用予定時期				

４　職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

小　浜　市	福　井　県	国
１人当たり平均支給額（令和３年度） 1,479 千円	１人当たり平均支給額（令和３年度） 1,604 千円	―
（令和３年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.55月分　1.90月分 (1.45) 月分　(0.90) 月分	（令和３年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.40月分　1.90月分 (1.35) 月分　(0.90) 月分	（令和３年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.55月分　1.90月分 (1.45) 月分　(0.90) 月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20%、管理職加算15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20%、管理職加算10～25%

（注）　（　）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（小浜市）

令和４年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ．人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ　人事評価を実施していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和４年４月１日現在）

小　浜　市			国		
（支給率）	自己都合	勧奨・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分	勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分
勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分	勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分
勤続３５年	39.7575月分	47.709月分	勤続３５年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特別措置		その他の加算措置	定年前早期退職特別措置	
（退職時特別昇給　無）	(2%～20%加算)			(2%～45%加算)	
１人当たり平均支給額	8,964千円	22,526千円			

（注）　退職手当の１人当たり平均支給額は、令和３年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和４年４月１日現在）

本市は、地域手当の支給対象ではありません。

(4) 特殊勤務手当（令和４年４月１日現在）

支給実績（令和３年度決算）			234 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）			3,159 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和３年度）			28.68%	
手当の種類（手当数）			9	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和３年度決算）	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業	環境衛生課、農政課	防疫業務	0千円	日額３００円
社会福祉事務	市民福祉課生活保護G	社会福祉事務	3千円	日額１５０円
徴収	税務課、都市整備課他	徴収業務	53千円	日額２５０円
用地交渉	市長が定める職員	用地交渉	18千円	日額４００円
汚物汚水ごみ処理	環境衛生課、商工観光課	ごみ処理	83千円	日額４５０円
し尿処理作業	環境衛生課	し尿処理	0千円	日額４５０円
し尿脱水汚泥処理	環境衛生課	脱水汚泥処理	0千円	日額９００円
家畜死体処理	環境衛生課、里山里海課ほか	動物死体処理	73千円	日額１，１００円
死体取扱作業	市民福祉課	死体処理	4千円	日額２，２００円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和３年度決算）	65,617 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）	597 千円
支給実績（令和２年度決算）	51,926 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和２年度決算）	531 千円

（注）　職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和４年４月１日現在）

手　当　名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和３年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）
扶　養　手　当	配偶者6,500円、子10,000円等	同		31,719 千円	280,699 円
住　居　手　当	貸間居住者は28,000円を限度に支給	同		9,591 千円	274,029 円
通　勤　手　当	2キロ以上の職員に、55,000円を限度に支給	同		9,460 千円	50,319 円
管理職手当	上席部長66,000円、部長60,000円 部次長48,000円、課長42,000円 主幹33,000円	同		26,582 千円	531,640 円

５　特別職の報酬等の状況（令和４年４月１日現在）

区　分		給　料　月　額　等	
			（参考）類似団体における最高／最低額
給料	市区町村長	850,000円 円）	989,000 円　／　597,800 円
	副市町村長	710,000円 円）	816,000 円　／　522,400 円
報酬	議　　長	440,000円 円）	512,000 円　／　332,000 円
	副　議　長	370,000円 円）	462,000 円　／　290,000 円
	議　　員	350,000円 円）	431,000 円　／　260,000 円
期末手当	市区町村長 副市町村長 収　入　役	（令和３年度支給割合） 3.35月分	
	議　　長 副　議　長 議　　員	（令和３年度支給割合） 3.35月分	
退職手当		（算定方式）	（１期の手当額）　（支給時期）
	市区町村長	給料月額×在職月数×0.45	18,360,000　任期毎
	副市町村長	給料月額×在職月数×0.27	9,201,600　任期毎
	備　考		

（注）１　給料及び報酬の（　　）内は、減額措置を行う前の金額である。
　　２　退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝４８月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

６　職員数の状況

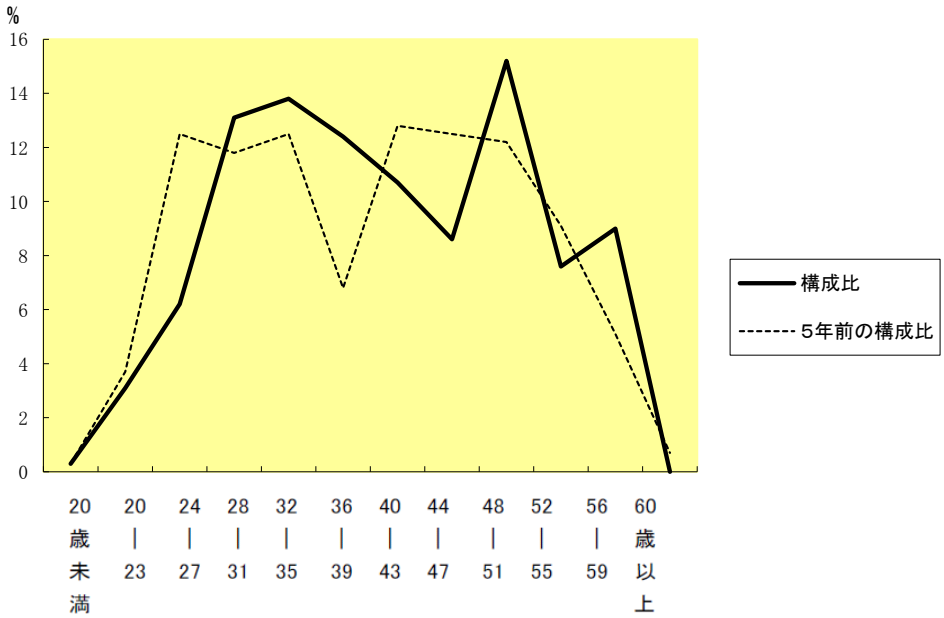
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年４月１日現在）

部門		区分	職員数 令和３年	職員数 令和４年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	
		総務	74	73	−1	退職に伴う減員
		税務	14	15	1	債権管理部署の設置に向けた増員
		民生	61	62	1	子ども家庭総合支援拠点の設置に伴う増員
		衛生	19	21	2	リサイクルプラザの欠員補充、新規採用による保健師の拡充
		労働	2	2	0	
		農水	20	20	0	
		商工	15	15	0	
		土木	22	23	1	北陸新幹線新駅周辺の都市計画の準備に伴う増員
		計	232	236	4	＜参考＞ 人口１万当たり職員数　82.46人 （類似団体の人口１万当たりの職員数　72.62人）
	教育部門		23	22	−1	退職に伴う配置換えによる減員
	消防部門		0	0	0	
	小計		255	258	3	＜参考＞ 人口１万当たり職員数　90.15人 （類似団体の人口１万当たりの職員数 90.31人）
公営企業等会計部門	水道		7	7	0	
	下水道		8	7	−1	土木技師の減員
	その他		18	18	0	
	小計		33	32	−1	
合計			288	290	2	＜参考＞
			[　319]	[　319]	[　0]	人口１万当たり職員数　101.33人

（注）１　職員数は一般職に属する職員数である。
　　２　［　　］内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和４年４月１日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 1	人 9	人 18	人 38	人 40	人 36	人 31	人 25	人 44	人 22	人 26	人	人 290

(3) 職員数の推移

（単位：人・%）

部門別＼年度	２８年	２９年	３０年	令和２年	令和３年	令和４年	過去５年間の増減数（率）
一般行政	233	233	230	228	232	236	3（1.3%）
教　育	32	30	29	30	23	22	▲10（▲45.5%）
消　防	－	－	－	－	－	－	－
普通会計計	265	263	259	258	255	258	▲7（▲2.7%）
公営企業等会計計	32	33	32	32	33	32	0（0.0%）
総合計	297	296	291	290	288	290	▲7（▲2.4%）

（注）　各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

７　公営企業職員の状況

(1)　水道事業

①　職員給与費の状況

ア　決算

区　分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B／A	（参考）２年度の総費用に占める職員給与費比率
３年度	千円 540,364	千円 49,296	千円 46,865	% 8.67	% 9.27

区　分	職員数 A	給　与　費				１人当たり給与費 B／A
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B	
３年度	人 7	千円 24,341	千円 3,977	千円 7,834	千円 36,152	千円 5,165

（参考）市町村平均１人当たり給与費
千円 6,028

（注）１　職員手当には退職給与金を含まない。
　　２　職員数は、令和３年３月３１日現在の人数である。
　　３　資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

イ　特記事項

特になし。

②　職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和４年４月１日現在）

区　分	平均年齢	基本給	平均月収額
小浜市	38.1 歳	318,012 円	435,452 円
市町村平均	45.5 歳	335,492 円	501,390 円

（注）１　平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
　　２　平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③　職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

小　浜　市	小浜市　（一般行政職）
１人当たり平均支給額（令和３年度） 1,119 千円	１人当たり平均支給額（令和３年度） 1,479 千円
（令和３年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.55月分　1.90月分 （　）月分（　）月分	（令和３年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.55月分　1.90月分 （1.45 ）月分（0.90 ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%

（注）（　）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ　退職手当（令和４年４月１日現在）

小　浜　市（水道事業）			小浜市　（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勧奨・定年	（支給率）	自己都合	勧奨・定年
勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分	勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分
勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分	勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分
勤続３５年	39.7575月分	47.709月分	勤続３５年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（退職時特別昇給	無	）	（退職時特別昇給	無	）
１人当たり平均支給額	千円	千円	１人当たり平均支給額	8,964千円	22,526千円

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、令和３年度に退職した職員がいないため記載していません。

ウ　地域手当（令和４年４月１日現在）

本市は、地域手当の支給対象ではありません。

エ　特殊勤務手当（令和４年４月１日現在）

支給実績（令和３年度決算）			0千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）			0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和３年度）			100%	
手当の種類（手当数）			1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和３年度決算）	左記職員に対する支給単価
徴収	上下水道課	水道使用料徴収	0千円	日額250円

オ　時間外勤務手当

支給実績（令和３年度決算）	1,438 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）	205 千円
支給実績（令和２年度決算）	748 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和２年度決算）	107 千円

（注）１　時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

２　職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ　その他の手当（令和４年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（令和３年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）
扶　養　手　当	配偶者6,500円、子10,000円等	同		1,946 千円	324,333 円
住　居　手　当	貸間居住者は28,000円を限度に支給	同		千円	円
通　勤　手　当	2キロ以上の職員に、55,000円を限度に支給	同		263 千円	43,800 円
管理職手当	上席部長66,000円、部長60,000円 部次長48,000円、課長42,000円 主幹33,000円	同		千円	円

（２） 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア　決算

区　分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B／A	（参考） ２年度の総費用に占 める職員給与費比率
３年度	千円 1,129,865	千円 57,793	千円 44,817	% 3.97	% 3.81

区　分	職員数 A	給　与　費				１人当たり 給与費 B／A
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B	
３年度	人 7	千円 31,369	千円 2,585	千円 7,147	千円 41,101	千円 5,872

（参考）市町村平均 １人当たり給与費
千円 5,920

（注）１　職員手当には退職給与金を含まない。
　　２　職員数は、令和３年３月３１日現在の人数である。
　　３　資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

イ　特記事項

特になし。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和４年４月１日現在）

区　分	平均年齢	基本給	平均月収額
小浜市	48.1 歳	313,226 円	413,607 円
市町村平均	43.9 歳	331,629 円	493,022 円

（注）１　平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
　　２　平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

小　浜　市	小浜市　（一般行政職）
１人当たり平均支給額（令和３年度） 1,021 千円	１人当たり平均支給額（令和３年度） 1,479 千円
（令和３年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.55月分　1.90月分 （　　）月分（　　）月分	（令和３年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.55月分　1.90月分 （1.45 ）月分（0.90 ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%

（注）（　　）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ　退職手当（令和４年４月１日現在）

小　浜　市（下水道事業）			小浜市　（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勧奨・定年	（支給率）	自己都合	勧奨・定年
勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分	勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分
勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分	勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分
勤続３５年	39.7575月分	47.709月分	勤続３５年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（退職時特別昇給	無	）	（退職時特別昇給	無	）
１人当たり平均支給額	千円	千円	１人当たり平均支給額	8,964千円	22,526千円

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、令和３年度に退職した職員がいないため記載していませ

ウ　地域手当（令和４年４月１日現在）

本市は、地域手当の支給対象ではありません。

エ　特殊勤務手当（令和４年４月１日現在）

支給実績なし

オ　時間外勤務手当

支給実績（令和３年度決算）	486 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）	69 千円
支給実績（令和２年度決算）	475 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和２年度決算）	68 千円

（注）１　時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

２　職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ　その他の手当（令和４年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（令和３年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）
扶　養　手　当	配偶者6,500円、子10,000円等	同		1,300 千円	260,000 円
住　居　手　当	貸間居住者は28,000円を限度に支給	同		千円	円
通　勤　手　当	2キロ以上の職員に、55,000円を限度に支給	同		295 千円	59,040 円
管理職手当	上席部長66,000円、部長60,000円 部次長48,000円、課長42,000円 主幹33,000円	同		千円	円